

(平成26年6月作成)

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1352	(H.25)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	名張版ネウボラ事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	健康支援室	西 嶋 知子	

会計区分	事業コード	251508
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	名張版ネウボラ事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基 本 政 策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		安全・安心暮らし創造	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向けて、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠出産育児の切れ目のない、相談、支援を行います。
事業内容
「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康支援室の母子保健コーディネーター(保健師・助産師)とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援をします。また、出産後に産科医院を退院した後のケア体制を整備します。実施することにより産前産後をサポートします。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		助産師人件費90千円×3月=270千円、報償費100千円、リーフレット123千円、研修旅費106千円、バスタオル等消耗品50千円、乳児体重計身長計パーテーション等備品150千円、産後ケア委託料1,250千円、チャイルドパートナー2人×250千円×9月=4,500千円、母子保健コーディネーター助産師96千円×9月=864千円、システム開発経費1,206千円、医師連絡会委託料180千円	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備	妊産婦に対する相談・支援の実施、産前・産後のケア体制の整備

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費		8,800千円	8,352千円	8,352千円	8,352千円
内 国・県支出金		8,400	4,176	4,176	4,176
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	400	4,176	4,176	4,176
人工数		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
職員					
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円)	7,600千円	7,600千円	7,600千円	7,600千円
①+②総事業費	(0千円)	16,400千円	15,952千円	15,952千円	15,952千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
妊産婦に対してきめ細かい相談、支援を行なうことにより、産み育てるにやさしいまち“なばり”を実現し、安心して子どもを産み育てることができる環境を創ることや人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることに繋げていくために事業を実施します。	内閣府の「地域少子化対策強化交付金」の活用など、妊産婦や乳幼児の保護者を対象とした相談支援員や助産師配置の取組を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	子どもを産み、育てる喜びを感じることができる地域社会の形成を目指すとともに、核家族化・女性の社会参加など生活様式の多様化を踏まえながら、子育て環境の整備や向上に貢献しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	主任児童委員、民生委員児童委員等との協働により、より良い環境整備を行います。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現に向け、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を継続的にを行います。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画